

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																				
	財政健全化等	×			歳入総額	×							歳出総額	×	実質収支比率	×																																																																																
市町村名	岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	9,804,320	9,382,043	(※1)	(94.4)	(96.1)																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	756,658	571,370	標準財政規模	85,608,784	84,677,869																																																																																				
					近畿	×	実質収支	9,047,662	8,810,673	財政力指数	0.80	0.82																																																																																				
					中部	○	単年度収支	236,989	495,671	公債費負担比率	13.0	13.6																																																																																				
人口	22年国調(人)	413,136	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,506,243	1,506,988	健全化判断比率																																																																																						
	17年国調(人)	413,367			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																				
	増減率(%)	-0.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	416,750	第1次	22年国調	3,422	17年国調	4,081	指数表選定	○	実質単年度収支	2,743,232	2,002,659	実質公債費比率	4.5	5.2																																																																																	
	うち日本人(人)	408,307		1.8	2.0																																																																																											
	24.03.31(人)	409,655	第2次	47,682	53,371																																																																																											
	うち日本人(人)	409,655		24.9	26.1																																																																																											
	増減率(%)	1.7	第3次	140,110	145,248																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.3		73.3	71.1																																																																																											
面積(km ²)	202.89																																																																																															
人口密度(人/km ²)	2,036																																																																																															
世帯数(世帯)	161,718																																																																																															
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,189,604	133,977,371																																																																																					
	市区町村長	1	10,900		一般職員	2,461	7,828,441	3,181	うちの公的資金	65,598,179	63,667,030																																																																																					
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	442	1,349,868	3,054	債務負担行為額(支出予定額)	21,423,206	19,421,708																																																																																					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	271	906,495	3,345	収益事業収入	200,000	300,000																																																																																					
	議会議長	1	7,700		教育公務員	205	819,480	3,997	土地開発基金現在高	2,228,077	2,226,878																																																																																					
	議会副議長	1	7,000		臨時職員	3	6,684	2,228	財政調整基金	16,148,197	13,641,954																																																																																					
	議会議員	38	6,500		合計	2,669	8,654,605	3,243	積立金現在高	-	-																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)		109.8	(101.5)	減債基金																																																																																							
									その他特定目的基金	17,055,635	17,336,725																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 競輪事業特別会計</td> <td>(11) 市民病院事業会計</td> <td>(15) 廃棄物発電事業特別会計</td> <td>(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 岐阜市にぎわいまち公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12) 中央卸売市場事業会計</td> <td>(16) 食肉地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 岐阜産業会館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8) 介護保険事業特別会計</td> <td>(13) 水道事業会計</td> <td>(17) 観光事業特別会計</td> <td>(21) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(28) 岐阜市学校給食会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 育英資金貸付事業特別会計</td> <td>(9) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14) 下水道事業会計</td> <td>(18) ものづくり産業集積地整備事業特別会計</td> <td>(22) 岐阜地域児童発達支援センター組合</td> <td>(29) 岐阜市みどりのまち推進財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 薬科大学附属薬局事業特別会計</td> <td>(10) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23) 岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(30) 岐阜市教育文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)</td> <td>(31) 岐阜観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 木曽川右岸地帯水防組合</td> <td>(32) 岐阜市国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 岐阜市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 岐阜市公共ホール管理財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35) 岐阜県自動車</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(6) 競輪事業特別会計	(11) 市民病院事業会計	(15) 廃棄物発電事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 岐阜市にぎわいまち公社	(※3)	(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7) 国民健康保険事業特別会計	(12) 中央卸売市場事業会計	(16) 食肉地方卸売市場事業特別会計	(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 岐阜産業会館		(3) 土地区画整理事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計	(13) 水道事業会計	(17) 観光事業特別会計	(21) 岐阜県市町村会館組合	(28) 岐阜市学校給食会		(4) 育英資金貸付事業特別会計	(9) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 下水道事業会計	(18) ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22) 岐阜地域児童発達支援センター組合	(29) 岐阜市みどりのまち推進財団		(5) 薬科大学附属薬局事業特別会計	(10) 駐車場事業特別会計			(23) 岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30) 岐阜市教育文化振興事業団						(24) 岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31) 岐阜観光コンベンション協会						(25) 木曽川右岸地帯水防組合	(32) 岐阜市国際交流協会							(33) 岐阜市土地開発公社	○						(34) 岐阜市公共ホール管理財団							(35) 岐阜県自動車	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																										
(1) 一般会計	(6) 競輪事業特別会計	(11) 市民病院事業会計	(15) 廃棄物発電事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 岐阜市にぎわいまち公社	(※3)																																																																																										
(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7) 国民健康保険事業特別会計	(12) 中央卸売市場事業会計	(16) 食肉地方卸売市場事業特別会計	(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 岐阜産業会館																																																																																											
(3) 土地区画整理事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計	(13) 水道事業会計	(17) 観光事業特別会計	(21) 岐阜県市町村会館組合	(28) 岐阜市学校給食会																																																																																											
(4) 育英資金貸付事業特別会計	(9) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 下水道事業会計	(18) ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22) 岐阜地域児童発達支援センター組合	(29) 岐阜市みどりのまち推進財団																																																																																											
(5) 薬科大学附属薬局事業特別会計	(10) 駐車場事業特別会計			(23) 岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30) 岐阜市教育文化振興事業団																																																																																											
				(24) 岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31) 岐阜観光コンベンション協会																																																																																											
				(25) 木曽川右岸地帯水防組合	(32) 岐阜市国際交流協会																																																																																											
					(33) 岐阜市土地開発公社	○																																																																																										
					(34) 岐阜市公共ホール管理財団																																																																																											
					(35) 岐阜県自動車																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,943,065	42.1	59,687,814	75.4
地方譲与税	1,118,469	0.7	1,118,469	1.4
利子割交付金	169,758	0.1	169,758	0.2
配当割交付金	127,022	0.1	127,022	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,008	0.0	30,008	0.0
地方消費税交付金	4,134,400	2.7	4,134,400	5.2
ゴルフ場利用税交付金	19,299	0.0	19,299	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	378,332	0.2	378,332	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	230,610	0.1	230,610	0.3
地方交付税	13,513,456	8.8	12,589,879	15.9
普通交付税	12,589,879	8.2	12,589,879	15.9
特別交付税	923,571	0.6	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
(一般財源計)	84,664,419	54.9	78,485,591	99.2
交通安全対策特別交付金	92,989	0.1	92,989	0.1
分担金・負担金	1,672,205	1.1	-	-
使用料	3,129,284	2.0	404,409	0.5
手数料	596,971	0.4	-	-
国庫支出金	21,732,913	14.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,215	0.0	6,215	0.0
都道府県支出金	7,698,653	5.0	-	-
財産収入	229,953	0.1	100,453	0.1
寄附金	167,026	0.1	-	-
繰入金	1,074,122	0.7	14,290	0.0
繰越金	9,382,043	6.1	-	-
諸収入	12,827,437	8.3	5,177	0.0
地方債	10,822,500	7.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,000,000	3.9	-	-
歳入合計	154,096,730	100.0	79,109,124	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	58,088,627	89.4	-	-
法定普通税	58,088,627	89.4	-	-
市町村民税	29,377,399	45.2	-	-
個人均等割	546,651	0.8	-	-
所得割	21,995,089	33.9	-	-
法人均等割	1,332,961	2.1	-	-
法人税割	5,502,698	8.5	-	-
固定資産税	25,425,877	39.2	-	-
うち純固定資産税	25,356,893	39.0	-	-
軽自動車税	590,265	0.9	-	-
市町村たばこ税	2,695,086	4.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	6,854,438	10.6	-	-
法定目的税	6,854,438	10.6	-	-
入湯税	32,227	0.0	-	-
事業所税	1,566,960	2.4	-	-
都市計画税	5,255,251	8.1	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	64,943,065	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.9	90.0	97.7	89.6
市町村民税	98.2	91.0	98.1	90.6
純固定資産税	97.4	87.8	97.1	87.6

国民健康保険事業会計の状況

区分	歳入	歳出
合計	17,285,507	2,391,213
下水道	2,064,725	379,553
病院	1,496,726	66,629
駐車場整備	350,074	118,688
上水道	278,902	96
国民健康保険	4,187,768	93
その他	8,907,312	270

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	872,735	0.6	-	872,735
総務費	14,971,506	10.4	254,124	13,502,556
民生費	51,867,230	35.9	661,684	26,309,949
衛生費	14,114,071	9.8	1,250,249	10,991,600
労働費	115,666	0.1	5,460	67,573
農林水産業費	975,251	0.7	339,468	792,236
商工費	12,468,077	8.6	331,132	2,019,540
土木費	15,351,645	10.6	8,979,482	9,120,195
消防費	5,359,311	3.7	509,358	4,251,225
教育費	14,692,297	10.2	2,388,764	10,728,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,504,621	9.4	-	13,212,980
諸支だ費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	144,292,410	100.0	14,719,721	91,868,810

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	72,798,280	50.5	47,595,228	46,867,902	55.1
人件費	26,139,536	18.1	23,141,079	22,423,152	26.3
うち職員給	16,007,493	11.1	13,594,933	-	-
扶助費	33,154,123	23.0	11,241,169	11,231,770	13.2
公債費	13,504,621	9.4	13,212,980	13,212,980	15.5
元利償還金	13,504,036	9.4	13,212,395	13,212,395	15.5
内訳	11,610,267	8.0	11,369,674	11,369,674	13.4
うち元金	1,893,769	1.3	1,842,721	1,842,721	2.2
うち利子	585	0.0	585	585	0.0
一時借入金利子	56,774,409	39.3	37,844,144	27,791,863	32.7
その他の経費	19,421,989	13.5	14,225,135	11,852,481	13.9
物件費	893,575	0.6	760,784	756,498	0.9
維持補修費	9,468,365	6.6	8,489,718	6,535,495	7.7
補助費等	340,338	0.2	340,338	340,338	0.4
うち一部事務組合負担金	13,169,697	9.1	11,325,675	8,617,557	10.1
繰入金	3,195,997	2.2	3,003,000	-	-
積立金	10,624,786	7.4	39,832	29,832	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,719,721	10.2	6,429,438	-	-
うち人件費	983,191	0.7	983,191	-	-
普通建設事業費	14,719,721	10.2	6,429,438	-	-
うち補助	7,575,586	5.3	1,647,552	-	-
うち単独	7,036,861	4.9	4,699,312	-	-
内訳	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	144,292,410	100.0	91,868,810	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	416,750人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	408,307人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	202.89km ²		実質公債費比率	4.5%
入総額	154,096,730千円		将来負担比率	5.8%
出総額	144,292,410千円		市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収	9,047,662千円		(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	85,608,784千円			
地方債現在高	133,189,604千円			

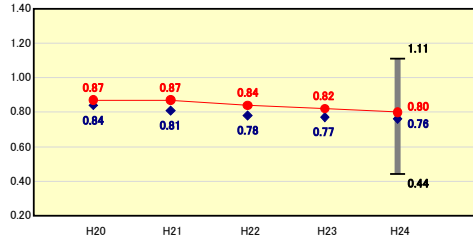


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 10/41 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

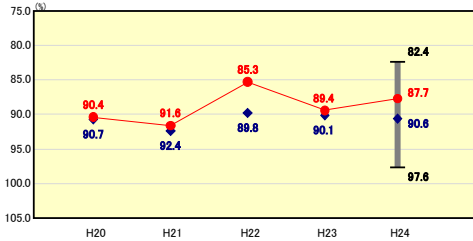


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、類似団体と同様に低下の傾向にある。これは、長引く景気低迷により税収が落ち込んだことに加え、生活保護費など社会保障経費が増加していることによるものである。今後、ものづくり産業集積地整備事業、中心市街地の再開発事業の推進によりさらなる税収強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 7/41 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

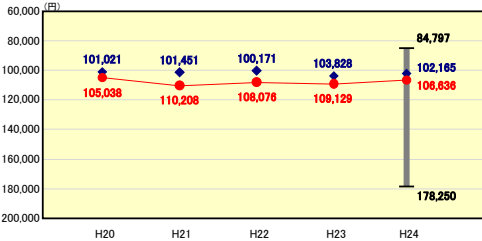


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、類似団体と比較して改善の傾向にある。平成24年度においては、人件費の圧縮により前年度と比較して1.7ポイント改善している。今後も、行財政改革への取り組みを通じ人件費等経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,636円]

類似団体内順位 31/41 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

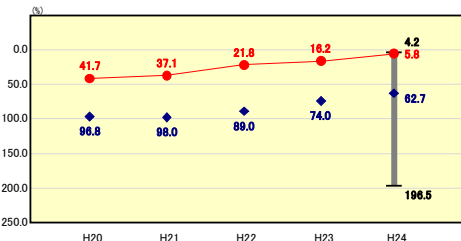


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して高くなっている要因として、2つの大学の運営に係る経費や、岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事業にかかる産業廃棄物除去のための費用がある。しかし、産業廃棄物特定支障除去等事業については平成24年度で完了しており、今後行財政改革を通じ人件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.8%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

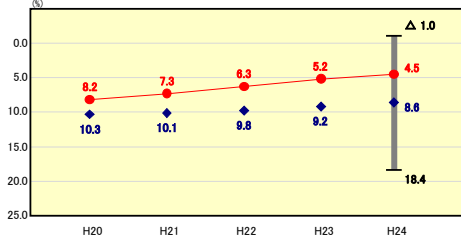


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較して健全な水準にあるのは、市債残高を継続的に減少させていることに加え、財政調整基金などへの積立により充当可能財源が増加しているためである。また、平成23年度・24年度と臨時財政対策債の発行抑制を行っており、これも将来負担比率の改善の一因となっている。今後も行財政改革を通じ将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

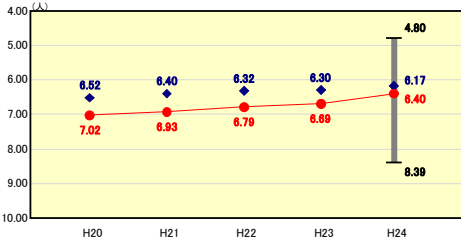


実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、近年実質公債費比率は改善しつつある。今後も市債発行対象事業の精査を行い、岐阜市行財政改革プランに定める実質公債費比率9%未満の水準を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.40人]

類似団体内順位 27/41 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

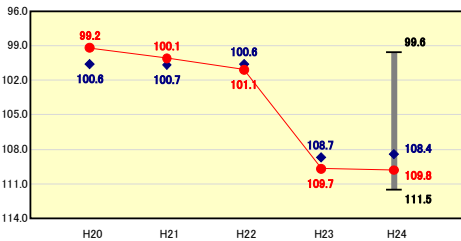


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均に比べ職員数が多い要因として、本市は大学を有し、身体障害者施設や保健センターの充実を図っていることが挙げられる。また、平成24年度までは団体開催のための人員配置を行っていたが、今後解消される。今後も岐阜市行財政改革プランに基づき削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.8]

類似団体内順位 32/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国は、平成18年の給与構造改革における現給保障制度の原資を確保するために、特別に昇給抑制を行っていたため、相対的に本市のラスパイレス指数は上昇していた。本市は、近年国に先んじて高齢層の職員の昇給抑制を行うなど、人事院勧告を適正に実施するとともに、特異制度も大きく見直すなど、給与の適正化に努めている。なお、本市では国が実施している特例減額措置を現在行っていない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

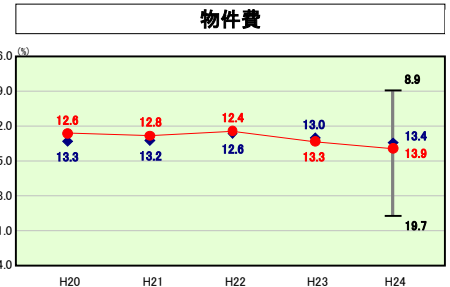
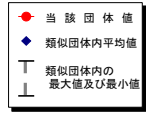
平成24年度

岐阜県岐阜市

経常収支比率の分析

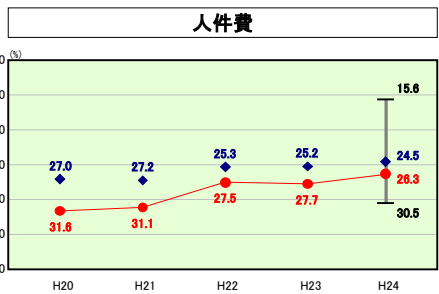
人口	416,750人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	408,307人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	202.89	km ²	結算公債費比率	4.5%
歳入総額	154,096,730	千円	将来負担比率	5.8%
歳出総額	144,292,410	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	9,047,662	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	85,608,784	千円		
地方債現在高	133,189,604	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



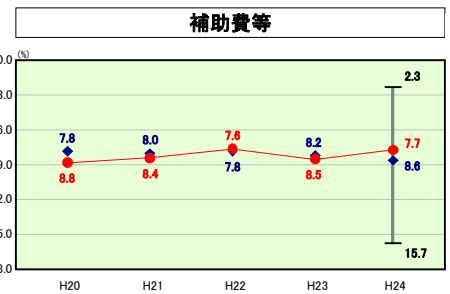
類似団体内順位 26/41 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析概
 物件費にかかる経常収支比率は、類似団体とほぼ同じ水準で推移している。
 岐阜市行財政改革プランに基づく、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費から物件費へのシフトが進んでいるが、今後これら施策に対する評価を検証し、さらなる歳出削減に努める。



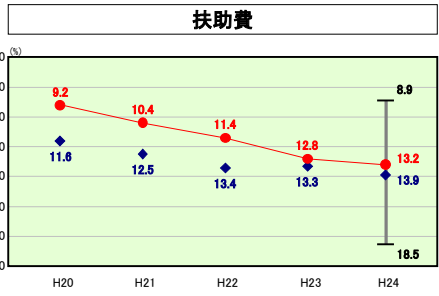
類似団体内順位 28/41 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析概
 人件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている要因として、2つの大学、障害者施設等の充実を図っていることにより職員数が多いことがある。
 今後行財政改革を通じ人件費等の削減に努める。



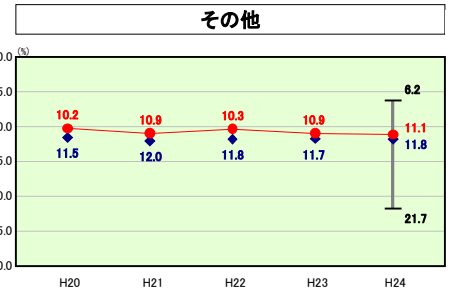
類似団体内順位 16/41 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析概
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



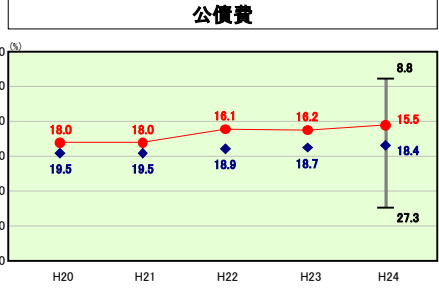
類似団体内順位 19/41 全国平均 11.2 岐阜県平均 9.1

扶助費の分析概
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体と同様に悪化の傾向である。子ども医療費助成制度の拡大により類似団体の平均値に近づいてきている。



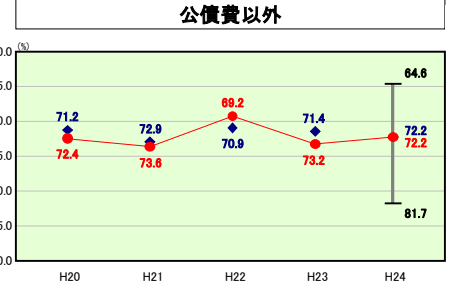
類似団体内順位 18/41 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析概
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体と同様の傾向となっている。
 その大部分は、国民健康保険や介護保険への繰出金であり、高齢化の進展により増加傾向にある。



類似団体内順位 8/41 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析概
 過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、公債費にかかる経常収支比率は改善しつつある。
 今後も市債発行対象事業の精査を行い、市債残高に意を用いている。



類似団体内順位 21/41 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

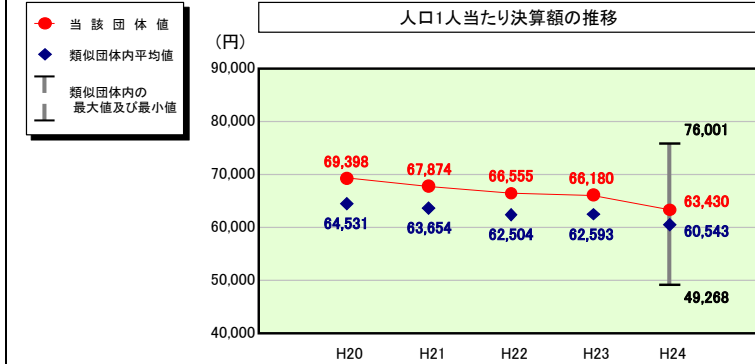
公債費以外の分析概
 公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体と同じ傾向となっている。
 公債費については、市債残高の減少に伴い改善傾向にあるが、公債費以外においても、行財政改革を通じ人件費等の縮減を行うとともに、税収入の向上を図り、一般財源の確保に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

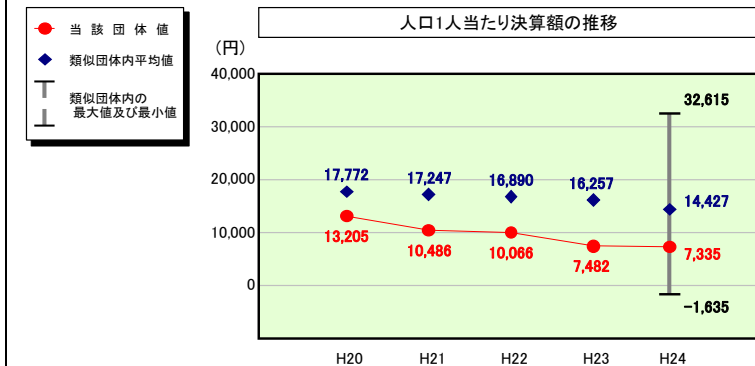
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,139,536	62,722	59,706	5.1
賃金(物件費)	826,959	1,984	2,410	▲17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	60,803	146	1,490	▲90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	599,780	1,439	708	103.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	822,096	1,973	1,743	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	983,191	2,359	1,244	89.6
▲退職金	▲2,997,805	▲7,193	▲6,780	6.1
合計	26,434,560	63,430	60,543	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.17	0.23
ラスパイレース指数	109.8	108.4	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

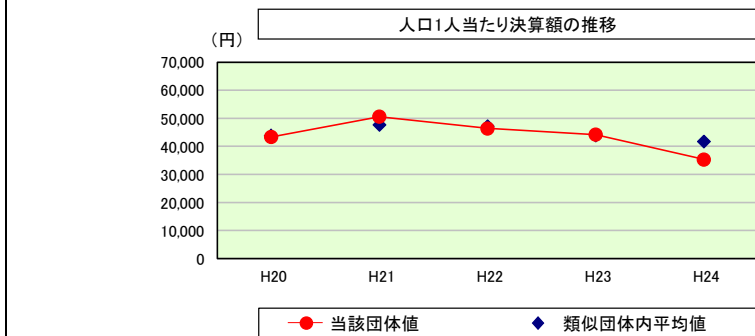


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,504,036	32,403	40,888	▲20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,709,507	6,502	10,520	▲38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19	0	969	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	585	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲3,191,582	▲7,658	▲8,453	▲9.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,965,897	▲23,913	▲30,035	▲20.4
合計	3,056,668	7,335	14,427	▲49.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

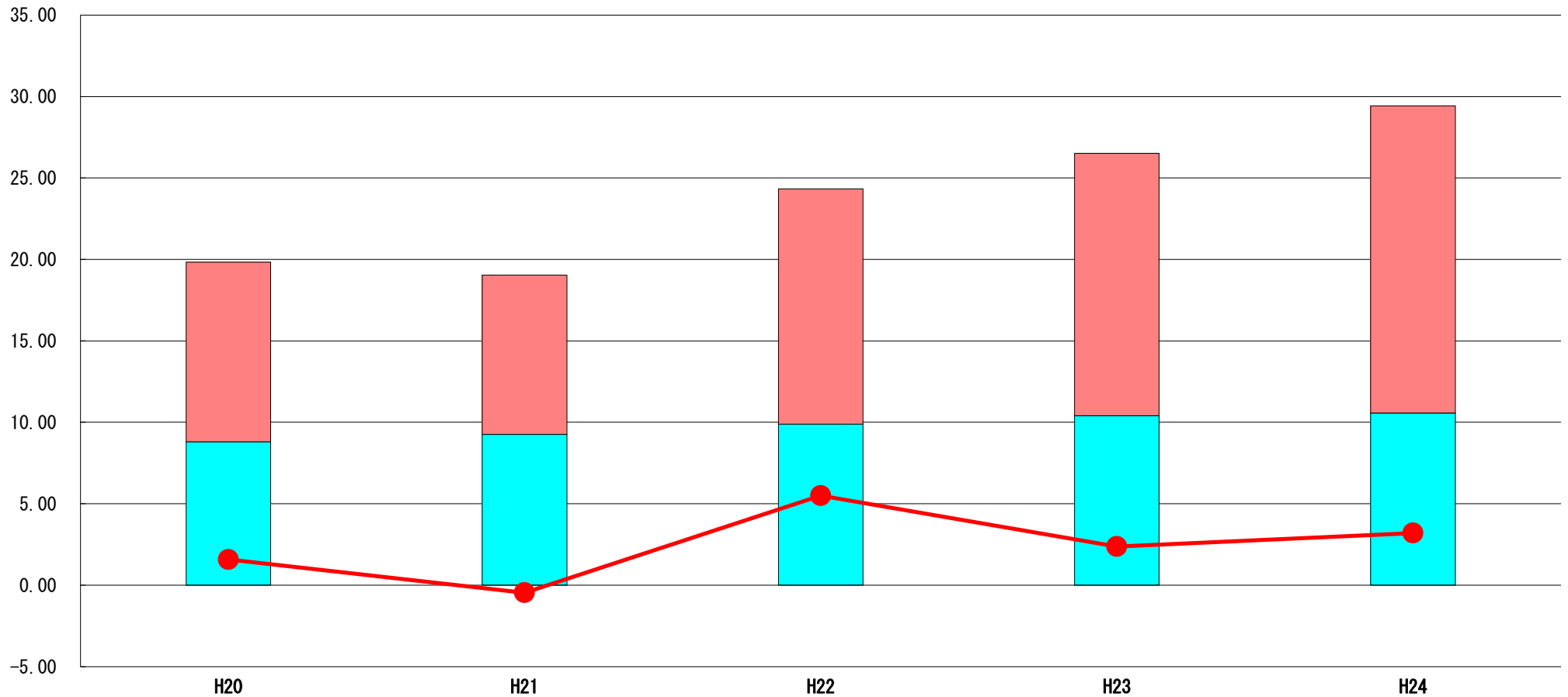
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	17,870,302	43,387	▲11.5	43,753	▲7.5	▲4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	▲3.9	27,265	▲6.2	2.3
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
H22	19,042,343	46,397	▲8.3	47,155	▲1.0	▲7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲29.1	26,802	▲1.9	▲27.2
H23	18,105,831	44,198	▲4.7	43,858	▲7.0	2.3
うち単独分	7,256,855	17,715	▲24.0	23,714	▲11.5	▲12.5
H24	14,719,721	35,320	▲20.1	41,705	▲4.9	▲15.2
うち単独分	7,036,861	16,885	▲4.7	22,742	▲4.1	▲0.6
過去5年間平均	18,105,735	43,978	▲5.6	44,823	▲2.3	▲3.3
うち単独分	9,891,556	24,026	▲9.9	25,566	▲4.7	▲5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.04	9.78	14.44	16.11	18.86
 実質収支額		8.80	9.26	9.89	10.40	10.57
 実質単年度収支		1.57	▲ 0.46	5.50	2.37	3.20

分析欄

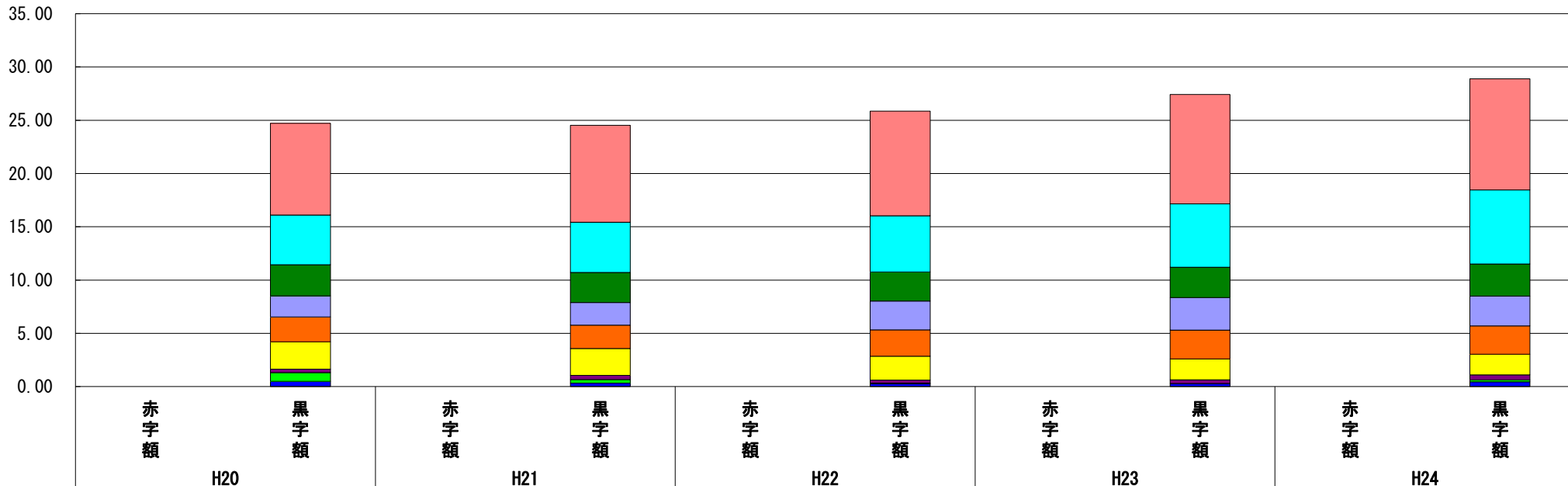
今後の大型事業に備え財政調整基金への積立を行っている。
 今後も、岐阜市行財政改革プランが求める、財政調整基金残高と繰越金（実質収支）の合計額が財政標準規模の10%以上を保有するという財政規律を堅持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.61	9.08	9.81	10.28	10.43
市民病院事業会計		4.67	4.73	5.28	5.95	6.94
水道事業会計		2.92	2.82	2.73	2.85	3.02
国民健康保険事業特別会計		1.98	2.12	2.70	3.05	2.79
下水道事業会計		2.34	2.19	2.47	2.69	2.67
競輪事業特別会計		2.55	2.52	2.25	1.97	1.93
中央卸売市場事業会計		0.33	0.40	0.27	0.35	0.46
介護保険事業特別会計		0.83	0.32	0.07	0.01	0.19
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.49	0.34	0.27	0.28	0.46

分析欄

今後も、岐阜市行財政改革プランの求める、財政調整基金残高と繰越金（実質収支）の合計額が財政標準規模の10%以上を保有するという財政規律を堅持するとともに、病院、上下水道などの公営企業についても、経営健全化を図る。

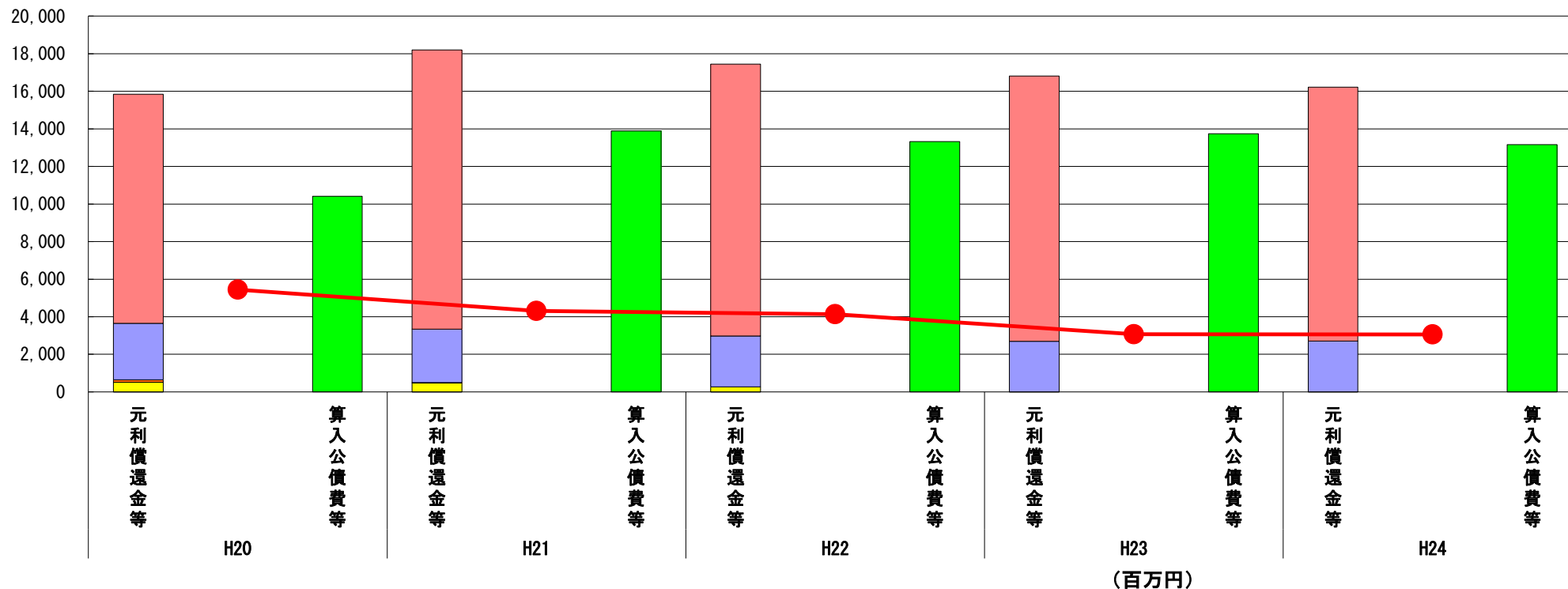
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		12,201	14,851	14,471	14,127	13,504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,993	2,846	2,709	2,686	2,710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	34	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		505	461	270	0	0
	一時借入金の利子		1	5	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		10,407	13,888	13,320	13,747	13,158
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,438	4,309	4,131	3,067	3,057

分析欄

過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、全体として市債の元利償還金は減少してきており、実質公債費比率は改善している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

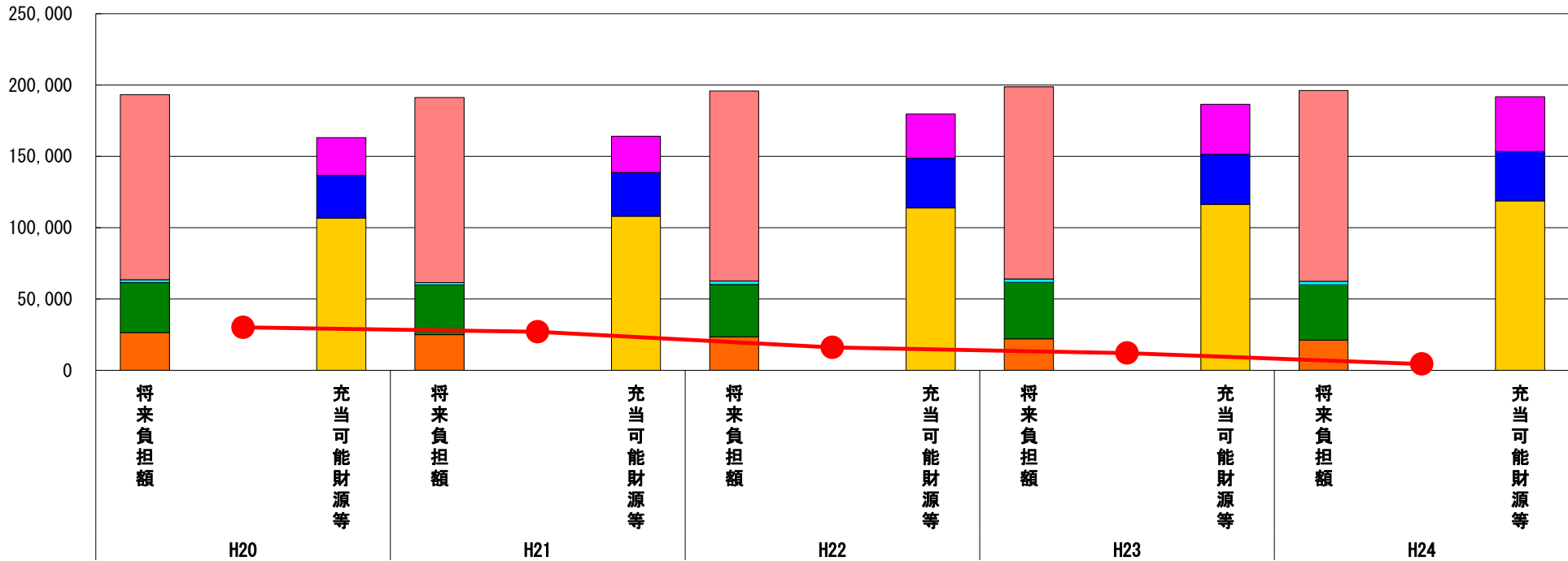
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		129,697	129,685	133,178	134,480	133,697
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,033	1,585	2,366	2,367	2,367
	公営企業債等繰入見込額		35,112	34,859	36,771	39,714	38,961
	組合等負担等見込額		33	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		26,362	24,980	23,495	22,067	21,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		59	27	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,543	25,445	31,010	35,096	38,242
	充当可能特定歳入		29,837	30,616	34,840	35,163	34,712
	基準財政需要額算入見込額		106,819	108,026	113,856	116,256	118,793
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,098	27,048	16,106	12,112	4,448

分析欄

(A) 将来負担額
退職手当負担見込額が減少するとともに、大型事業の市債償還終了などにより地方債現在高も減少し、将来負担額が減少している。

(B) 充当可能財源等
財政調整基金、庁舎整備基金などへの積立により充当可能基金が増加している。

その他、平成23年度・24年度と臨時財政対策債の発行の抑制を行ったこともあり、比率の改善につながっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。